

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名	株式会社アプラス	上場取引所	大証一部
コード番号	8589	URL	<a href="http://www.aplus.co.jp">http://www.aplus.co.jp</a>
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) クラーク・ダグラス・グラニンジャー	
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 最高財務責任者	(氏名) 野口 郷司	TEL (03) 5229-3986
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月30日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	106,799	95.9	2,505	—	2,429	—	6,124	—
19年3月期	111,414	—	△14,964	—	△14,979	—	△29,386	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	26	48	2	78	7.2	0.2	2.3
19年3月期	△151	95	—	—	△43.1	△1.0	△13.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 240百万円

(注) 1. 19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
2. 19年3月期は、18年3月期が6ヶ月決算であったため対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	1,433,384		111,683		7.8	△951	02
19年3月期	1,550,781		59,574		3.8	△1,017	48

(参考) 自己資本 20年3月期 111,633 百万円 19年3月期 59,541 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	51,424	1,168	△65,883	211,438
19年3月期	51,815	△1,345	35,715	224,729

### 2. 配当の状況 (普通株式)

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	—
20年3月期	0	00	0	00	0	—
21年3月期 (予想)	未定		未定		—	未定

(注) 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3ページ「配当の状況 (種類株式)」をご覧ください。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	△8.2	2,800	104.3	2,800	90.9	2,800	△26.1	3	56
通期	100,000	△6.4	7,000	179.4	7,000	188.1	7,000	14.3	13	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）および22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 235,931,829株 19年3月期 227,510,777株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 51,294株 19年3月期 36,489株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,874	95.5	3,147	—	3,021	—	6,420	—
19年3月期	101,465	—	△13,634	—	△13,926	—	△27,940	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	27	76	2	92
19年3月期	△145	14	—	—

- (注) 1. 19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 19年3月期は、18年3月期が6ヶ月決算であったため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,368,644		113,347		8.3		△943	75
19年3月期	1,490,729		60,992		4.1		△1,011	11

(参考) 自己資本 20年3月期 113,347百万円 19年3月期 60,992百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	45,000	△8.8	2,800	68.2	2,800	64.2	2,800	△31.0	3	56
通期	90,000	△7.1	7,000	122.4	7,000	131.7	7,000	9.0	13	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

配当の状況（種類株式）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	種類	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
		中間期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円
19年3月期	D種優先株式	40 00	40 00	80 00	3,920
	E種優先株式	15 00	— —	15 00	1,072
20年3月期	D種優先株式	40 00	40 00	80 00	3,920
21年3月期 (予想)		未 定	未 定	未 定	

20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	40円 00銭	80円 00銭
配当金総額	1,960百万円	3,920百万円

(注) 純資産減少割合 0.018

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益や設備投資の増加、堅調に推移した個人消費等に支えられ、景気は概ね拡大を続けてまいりましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題の波及や金融市場の動揺、原油価格の高騰等の影響により、年度後半にかけ、先行き不透明感が徐々に高まってまいりました。

当業界におきましては、改正貸金業法の本格施行や、今後予定される割賦販売法および特定商取引法の改正など、消費者保護への厳正な取り組みが求められ、また、業態の垣根を越えた再編の動きも加速するなど、業界全体が大きな転換期を迎え、一段と厳しい経営環境となっております。

このような中、当社は先進的なITインフラを通じた高度な消費者向け与信判断や回収能力により、競争力のある優れた金融サービスを提供する、今までにない全く新しいタイプの信販会社になるという戦略ビジョンを掲げ、平成19年1月より着手してまいりました抜本的な経営変革を着実に遂行し、経営環境の変化に対応する基盤整備に取り組んでまいりました。

中でも先行して手がけてまいりましたコスト構造の抜本的な見直しにつきましては、人員削減や効率的なオペレーション体制の構築等に努めたことにより、当連結会計年度において大幅な経費削減を実現してまいりました。

また、中期的なビジネス基盤の整備として、加盟店ごとの収益性改善や動態管理の強化、改正貸金業法に対応した体制整備、与信基準の厳格化による良質債権の積上げ、貸倒引当基準の厳格な運用など、抜本的な構造改革に努めてまいりました。一方、株式会社新生銀行との連携強化による「新生VISAカード」の発行や決済事業の拡大、マーケティング部門の強化による新商品・新スキームの開発基盤の整備等、新たな収益源発掘にも積極的に取り組んでまいりました。

また、平成20年3月、資本基盤の強化を図ると同時に、戦略ビジョンの実現をより確かなものとするため、株式会社新生銀行を引受先とする500億円の第三者割当増資を実施し、自己資本の充実にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、与信基準の厳格化や加盟店管理の強化、業界環境の変化などにより、取扱高は2兆2,822億12百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業収益は1,067億99百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。営業費用は、コスト構造の見直しによる経費削減効果により1,042億94百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。この結果、経常利益は24億29百万円（前連結会計年度は経常損失149億79百万円）、当期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより61億24百万円（前連結会計年度は当期純損失293億86百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### ① 総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、提携先ごとの取引条件の見直しを全面的に実施するなど、抜本的な収益性改善を図るとともに、カード会員数の拡大やお客さま向けの各種キャンペーンが奏功し、カード事業は堅調に推移いたしました。この結果、総合あっせん部門の営業収益は99億65百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

#### ② 個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、営業活動の効率化や個別取引の収益性改善など、抜本的な構造見直しにより、将来に向けた基盤整備を進めてまいりました。このような中、堅調なオートクレジットを中心に取扱高は想定を上回るペースで推移してまいりましたが、特定商取引法に基づく厳正な加盟店管理や取引条件の見直しなどにより、個品あっせん部門の営業収益は148億82百万円（前連結会計年度比27.4%減）、信用保証部門の営業収益は212億7百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

#### ③ 融資部門

本部門の主要事業であります消費者金融事業におきましては、改正貸金業法に対応した体制整備や、厳格な与信基準の運用などによる債権内容の良質化に取り組んでまいりました。融資部門の営業収益につきましては495億65百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

#### ④ その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、株式会社新生銀行の連携強化などを通じ取引先拡大に努め、堅調に取扱高を伸ばしてまいりました。この結果、その他部門の営業収益は87億19百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,173億96百万円減少し、1兆4,333億84百万円となりました。

負債の状況につきましては、信用保証買掛金・借入金の減少などにより、前連結会計年度末比1,695億5百万円減少し、1兆3,217億1百万円となりました。

純資産につきましては、500億円の第三者割当増資および当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比521億9百万円増加し、1,116億83百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132億90百万円減少し、2,114億38百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,815	51,424	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	1,168	2,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,715	△65,883	△101,599
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	86,185	△13,290	△99,476
現金及び現金同等物の期首残高	138,543	224,729	86,185
現金及び現金同等物の期末残高	224,729	211,438	△13,290

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前連結会計年度並みの514億24百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億13百万円増加し、11億68百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,015億99百万円減少し、△658億83百万円となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、D種優先株式は発行条件に則り、中間配当金として40円を実施し、期末配当金も同様に40円を実施する予定であります。B種・C種・E種・F種優先株式および普通株式配当金につきましては無配とさせていただきます。

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 次期の見通し

今後の景気動向は、米国のサブプライム住宅ローン問題の行方や金融市場の動向、原油価格の変動などにより、予断を許さない状況がしばらく続くものと思われ。また、当業界におきましては、法制面への対応や競争激化など、引続き厳しい経営環境に置かれることが予測され、対処すべき課題は少なくありません。

このような中、当社は今までにない全く新しいタイプの信販会社になるという戦略ビジョンに基づき、ITインフラの基盤整備とソリューション営業の進化を柱とするアクションプランに取り組み、マーケットの変化を敏感に捉え、お客さまのニーズにあったカスタマイズされたサービスを提供する信販会社として、自ら積極的に変化してまいります。また、引続き株式会社新生銀行との連携強化や戦略的なマーケティング手法により、規模の追求に囚われることなく、利益構造の改革に取り組んでまいります。

平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,000億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、当社グループの経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいりました。その間、当社グループは株式会社新生銀行の子会社になるなど、経営環境が大きく変化したことを受け、平成18年度より、当社グループの目指す姿として「ビジョン」を、また当社の社会における在り方を「ミッション」として、次のとおり策定いたしました。

#### ◆ ビジョン

『アプラスはお客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる』

#### ◆ ミッション

『アプラスは安心して便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する』

今後、当社グループは、株式会社新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として、株式会社新生銀行の先進のITを駆使することにより、更なる業務の効率化を図り、消費者信用マーケットにおいて差別化を追求することで企業価値を高めていきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年7月より経営変革に基づく戦略プランを遂行しており、徹底したコスト管理を行いつつ、ITを駆使した高度なバックオフィスの自動化などにより収益力を強化する、規模に依存しない高収益企業を目指しております。

当社グループ内では、経費率の改善、各事業における利益率の改善など、目標とする経営指標に基づき戦略を遂行しております。しかしながら、戦略プランが遂行途上段階であることなどにより、業績予想以外の経営指標ならびに数値は公表しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、貸金業規制法の本格施行や、今後予定される割賦販売法および特定商取引法の改正などの環境の変化に対処するため、平成19年1月からの経営変革の断行により、大幅な経費削減などを実現してまいりました。また、当連結会計年度において経営変革に基づく中期的な戦略プランを立案し、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンの実現をより確実に実行することを重点課題としております。

経営戦略の目標につきましては、以下のとおりであります。

#### 【戦略ビジョン】「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」

ー先進インフラとITを通じて消費者向けの与信判断や回収能力を高め、提携先に優れたサービスを提供する企業グループとなるー

#### ① スキルとインフラの改善

株式会社新生銀行の保有する低価格、安全、柔軟性の高い手法を活用したITインフラ基盤を構築し、バックオフィスを高度に自動化してまいります。これにより取引先のニーズに応じたカスタム化へ迅速に対応するなど各事業におけるサービス面での機能を強化するとともに、業務の効率化を一層推進してまいります。また、自動化されたバックオフィスに対応する人材を早期に育成するため、人材育成プログラムの更なる充実を図ってまいります。

#### ② マーケティング戦略の改善

提携先との取引につきましては、大手優良提携先との取引深耕・新規開拓を更に推進してまいります。また、株式会社新生銀行との連携により、金融機関保証などの戦略的事業の推進や、商品・サービスの拡充についても継続的に取り組んでまいります。

営業体制では、ショッピングクレジット事業を中心とした当社グループの提携先チャネルをプラットフォームに、個別商品の提供にとどまらないソリューション提供へと営業力を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	219,639		198,031		△21,608
割賦売掛金	※1・ 2	530,132		471,834		△58,297
信用保証割賦売掛金		694,297		654,670		△39,626
有価証券	※4	—		10,552		10,552
繰延税金資産		10,200		11,613		1,413
金銭の信託	※5	82,555		60,703		△21,852
その他		23,732		34,839		11,106
貸倒引当金		△50,152		△46,595		3,556
流動資産合計		1,510,404	97.4	1,395,648	97.4	△114,755
II 固定資産						
有形固定資産						
貸与資産		233		—		△233
建物及び構築物		2,948		2,868		△80
土地		5,739		5,613		△125
その他		333		1,587		1,254
有形固定資産合計	※6	9,255	0.6	10,069	0.7	814
無形固定資産						
ソフトウェア		8,707		8,916		208
のれん		7,568		6,727		△840
施設利用権等		5		—		△5
その他		—		4		4
無形固定資産合計		16,281	1.0	15,647	1.1	△633
投資その他の資産						
投資有価証券		2,216		1,556		△659
繰延税金資産		—		126		126
その他		12,624		10,270		△2,354
投資その他の資産合計		14,840	1.0	11,953	0.8	△2,887
固定資産合計		40,377	2.6	37,670	2.6	△2,706
III 繰延資産		—	—	65	0.0	65
資産合計		1,550,781	100.0	1,433,384	100.0	△117,396

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		20,592		20,491		△100
信用保証買掛金		694,297		654,670		△39,626
短期借入金		244,100		200,500		△43,600
一年以内返済予定の長期借入金		100,784		106,445		5,660
コマーシャルペーパー		89,300		—		△89,300
短期社債		—		43,600		43,600
未払法人税等		236		286		50
賞与引当金		970		1,039		68
ポイント引当金		447		741		294
預り金		102,617		101,235		△1,382
割賦利益繰延	※7	54,771		40,902		△13,869
その他		8,248		6,693		△1,555
流動負債合計		1,316,365	84.9	1,176,605	82.1	△139,760
II 固定負債						
社債		—		25,000		25,000
長期借入金		162,429		109,387		△53,042
繰延税金負債		118		77		△40
退職給付引当金		434		614		180
役員退職慰労引当金		—		65		65
利息返還損失引当金		10,352		8,632		△1,719
その他		1,506		1,317		△188
固定負債合計		174,841	11.3	145,095	10.1	△29,745
負債合計		1,491,207	96.2	1,321,701	92.2	△169,505



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		25,000	1.6	40,000	2.8	15,000
資本剰余金		57,893	3.7	67,126	4.7	9,233
利益剰余金		△23,171	△1.5	4,799	0.3	27,971
自己株式		△15	△0.0	△17	△0.0	△1
株主資本合計		59,706	3.8	111,909	7.8	52,202
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		△14	△0.0	△260	△0.0	△245
繰延ヘッジ損益		△150	△0.0	△16	△0.0	134
評価・換算差額等合計		△165	△0.0	△276	△0.0	△111
III 少数株主持分		32	0.0	50	0.0	17
純資産合計		59,574	3.8	111,683	7.8	52,109
負債純資産合計		1,550,781	100.0	1,433,384	100.0	△117,396

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
総合あっせん収益			8,900		9,965	1,064
個品あっせん収益	※1		20,502		14,882	△5,620
信用保証収益			26,424		21,207	△5,216
融資収益			44,931		49,565	4,633
金融収益			2,369		2,459	90
その他の営業収益			8,285		8,719	434
営業収益合計			111,414	100.0	106,799	△4,614
II 営業費用						
販売費及び一般管理費	※2		120,689		97,183	△23,505
金融費用			5,690		7,111	1,421
営業費用合計			126,379	113.4	104,294	△22,084
営業利益 (△営業損失)			△14,964	△13.4	2,505	17,469
III 営業外収益						
持分法投資利益		240		—		
株式売却仲介手数料返還 額		245		—		
固定資産売却益	※3	—		54		
保証金利息収入		—		42		
雑収入		262	747	0.7	123	220
雑収入					220	0.2
雑収入						△526
IV 営業外費用						
株式交付費		108		189		
投資有価証券評価損		—		30		
社債発行費償却		—		25		
雑損失		654	762	0.7	50	296
雑損失					296	0.2
雑損失						△466
経常利益 (△経常損失)			△14,979	△13.4	2,429	17,408
経常利益 (△経常損失)						2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 特別利益								
投資有価証券売却益		—	—	—	2,448	2,448	2.3	2,448
VI 特別損失								
特別退職金		4,499			—			
債権処分損		1,282			—			
利息返還損失引当金繰入 額		909			—			
ソフトウェア評価損		880			—			
その他		1,152	8,724	7.9	—	—	—	△8,724
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損 失)			△23,703	△21.3		4,878	4.6	28,581
法人税、住民税及び事業税		132			149			
法人税等調整額		5,571	5,704	5.1	△1,413	△1,263	△1.1	△6,967
少数株主利益 (△少数株主 損失)			△21	△0.0		16	0.0	38
当期純利益 (△当期純損失)			△29,386	△26.4		6,124	5.7	35,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	47,912	13,933	△121	76,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
利益処分による利益配当			△3,024		△3,024
剰余金の配当			△3,032		△3,032
持分法の適用除外			△1,661		△1,661
当期純損失			△29,386		△29,386
自己株式の処分		△19		108	88
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	9,980	△37,104	105	△17,018
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	51	76,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					20,000
利益処分による利益配当					△3,024
剰余金の配当					△3,032
持分法の適用除外					△1,661
当期純損失					△29,386
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△184	△150	△335	△18	△353
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△184	△150	△335	△18	△17,372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△14	△150	△165	32	59,574

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
資本金から資本剰余金への振替	△10,000	10,000			—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,846	21,846		—
剰余金の配当		△3,920			△3,920
当期純利益			6,124		6,124
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,000	9,233	27,971	△1	52,202
平成20年3月31日 残高 (百万円)	40,000	67,126	4,799	△17	111,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△14	△150	△165	32	59,574
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					50,000
資本金から資本剰余金への振替					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当					△3,920
当期純利益					6,124
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△245	134	△111	17	△93
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△245	134	△111	17	52,109
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△260	△16	△276	50	111,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△税金 等調整前当期純損失)		△23,703	4,878	28,581
減価償却費		2,838	2,765	△73
のれん償却額		844	840	△3
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,610	△3,556	△5,167
利息返還損失引当金の増減額 (減少: △)		10,352	△1,719	△12,072
固定資産廃棄費		125	64	△60
固定資産売却損益 (益: △)		—	△54	△54
投資有価証券売却損益 (益: △)		—	△2,448	△2,448
債権処分損		1,282	—	△1,282
特別退職金		4,499	—	△4,499
ソフトウェア評価損		880	—	△880
受取利息及び受取配当金		△2,369	△2,459	△90
支払利息		5,656	6,980	1,323
持分法による投資利益		△240	—	240
売上債権の増減額 (増加: △)		57,215	52,755	△4,460
仕入債務の増減額 (減少: △)		427	△1,482	△1,909
その他		△927	△9	918
小計		58,492	56,553	△1,938
利息及び配当金の受取額		2,369	2,460	90
利息の支払額		△5,216	△6,699	△1,483
特別退職金の支払額		△3,710	△789	2,920
法人税等の支払額		△120	△99	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,815	51,424	△390

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,234	△2,649	5,584
有形固定資産の売却による収入		8,133	1,305	△6,828
無形固定資産の取得による支出		△2,113	△2,494	△380
投資有価証券の売却による収入		—	2,650	2,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1	990	—	△990
その他		△122	2,355	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,345	1,168	2,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		56,404	△43,600	△100,004
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少:△)		31,600	—	△31,600
短期社債の純増減額 (減少:△)		—	△45,700	△45,700
長期借入れによる収入		44,403	55,000	10,597
長期借入金の返済による支出		△110,598	△102,381	8,217
社債の発行による収入		—	25,000	25,000
新株式の発行による収入		20,000	50,000	30,000
配当金の支払額		△6,056	△3,920	2,136
その他		△35	△282	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,715	△65,883	△101,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		86,185	△13,290	△99,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,543	224,729	86,185
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	224,729	211,438	△13,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 主要な連結子会社名  (3) 当連結会計年度中の増加  (4) 当連結会計年度中の減少	7社 全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング (株) 1社 株式取得によるもの 新生セールスファイナンス(株) 2社 会社清算によるもの (株)大信販 アプラス商事(株)	同左 同左  —————  —————
2. 持分法の適用に関する事項 当連結会計年度中の減少	1社 エム・ユー・フロンティア債権回収 (株)は、当連結会計年度末において、 当社の及ぼす影響力が重要でなくなった ことにより、関連会社に該当しなくなっ たため、持分法適用会社から除外いたし ました。	—————
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの  (イ) 時価のないもの ② デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ① 有形固定資産 ア. 貸与資産  イ. その他の有形固定資 産	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。 移動平均法による原価法 時価法  リース期間を償却年数とし、リース期間 満了時の見積処分価額を残存価額とする 定額法を採用しております。 定率法を採用しております。ただし、東 京研修会館の建物及び構築物ならびに平 成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採 用しております。	同左   同左 同左  —————  主として、定率法を採用しております。 ただし、東京研修会館の建物及び構築物 ならびに平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 無形固定資産 (ソフトウェア)	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。	同左
(3) 繰延資産の処理方法		
① 株式交付費	計上時に全額費用処理しております。	同左
② 社債発行費	—————	社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,307百万円であります。 また、当連結会計年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来の基準に比べ7,023百万円多く計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78,776百万円であります。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ ポイント引当金  ④ 退職給付引当金および前払年金費用	<p>ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理していましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当連結会計年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>なお、従来、流動負債の「その他」に含めておりました子会社における同引当金（前連結会計年度末残高120百万円）についても、当連結会計年度より「ポイント引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ327百万円多く計上されております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用(2,949百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用(3,394百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金	—————	役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。 これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が65百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は65百万円少なく計上されております。
⑥ 利息返還損失引当金	将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 （追加情報） 従来、利息返還に伴う損失に対する引当金（前連結会計年度末残高1,050百万円）については、「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失として計上しております。 なお、当連結会計年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。	将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。	同左																				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 収益の計上基準	営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。 (アドオン方式契約) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> (残債方式契約) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
総合あっせん	7・8分法																					
個品あっせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式																					
個品あっせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 消費税等の会計処理	<p>2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。</p> <p>3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。</p> <p>4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,692百万円であります。	—————

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表)		
のれん		—————
コマーシャルペーパー	従来、「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん」として表示する方法に変更しました。	—————
有価証券	負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に57,700百万円含まれております。	「金融商品取引法」（「証券取引法等の一部を改正する法律」（法律第65号 平成18年6月14日））が施行され、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日）および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日）が改正されたことにより、従来「金銭の信託」として表示していたものの一部（当連結会計年度末10,552百万円）が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当連結会計年度から「有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は「金銭の信託」に17,090百万円含まれております。
貸与資産	—————	従来、「貸与資産」（当連結会計年度末587百万円）として掲記しておりましたが、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
施設利用権等	—————	従来、「施設利用権等」（当連結会計年度末4百万円）として掲記しておりましたが、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
短期社債	—————	従来、「コマーシャルペーパー」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「短期社債」として表示する方法に変更しました。
(連結損益計算書)		
販売費及び一般管理費	従来、「販売費及び一般管理費」は費目別に掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括して掲記する方法に変更しました。 なお、主要な費目およびその金額は注記事項（連結損益計算書関係）に記載しております。	—————

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計 算書)		
投資有価証券売却損益	従来、「投資有価証券売却損益」として区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため(当連結会計年度△8百万円)、当連結会計年度から「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた投資有価証券売却損益は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△8百万円含まれております。
投資有価証券の売却による収入	従来、「投資有価証券の売却による収入」として区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため(当連結会計年度14百万円)、当連結会計年度から「その他」に含めて表示する方法に変更しました。	従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた投資有価証券の売却による収入は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に14百万円含まれております。
コマーシャルペーパーの純増減額	連結貸借対照表において、「コマーシャルペーパー」を区分掲記することとなったため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に37,700百万円含まれております。	_____
短期社債の純増減額	_____	従来、「コマーシャルペーパーの純増減額」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「短期社債の純増減額」として表示する方法に変更しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位：百万円)		(単位：百万円)		
	部門	金額	部門	金額	
	総合あっせん	42,182	総合あっせん	46,671	
	個品あっせん	233,835	個品あっせん	195,740	
	融資	253,979	融資	229,413	
	その他	134	その他	8	
	計	530,132	計	471,834	
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個品あっせん債権	47,986百万円	個品あっせん債権	36,798百万円	
	融資債権	18,771百万円	融資債権	17,231百万円	
※3. 担保に供している資産	(単位：百万円)		(単位：百万円)		
	科目	金額	科目	金額	
	現金及び預金 (定期預金)	60	現金及び預金 (定期預金)	60	
※4. 有価証券	—		信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		
※5. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。		同左		
※6. 減価償却累計額 有形固定資産	2,840百万円		3,083百万円		
※7. 部門別割賦利益繰延	(単位：百万円)				
	部門	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高
	総合あっせん	312	9,075	8,900	486 (95)
	個品あっせん	23,570	22,266	20,502	25,334 (3,070)
	信用保証	38,307	17,040	26,424	28,922
	その他	43	0	14	28
	計	62,233	48,381	55,843	54,771 (3,165)
	(注) ( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
	部門	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度減少額	当連結会計年度末残高
	総合あっせん	486	9,960	9,965	481 (69)
	個品あっせん	25,334	8,777	14,882	19,229 (2,180)
	信用保証	28,922	13,476	21,207	21,191
	その他	28	—	28	—
	計	54,771	32,214	46,083	40,902 (2,250)
	(注) ( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
8. 偶発債務					
(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	43,843百万円		38,788百万円		
(2) 従業員借入金保証残高	565百万円		301百万円		



	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
9. ローンカードおよびクレジットカードに付帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,997,195百万円  なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	1,909,145百万円  なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。
10. リスク管理債権	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 121百万円 (2) 延滞債権 7,073百万円 (3) 3ヵ月以上延滞債権 12,051百万円 (4) 貸出条件緩和債権 37,058百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等（実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。）であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 80百万円 (2) 延滞債権 9,247百万円 (3) 3ヵ月以上延滞債権 11,014百万円 (4) 貸出条件緩和債権 30,619百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等（実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。）であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先（破綻先と同等の状況にある債務者）に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ3,701百万円、49,605百万円を直接減額しております。</p>	<p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先（破綻先と同等の状況にある債務者）に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ4,309百万円、74,466百万円を直接減額しております。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益	個品あっせん収益 522百万円	個品あっせん収益 187百万円																												
※2. 販売費及び一般管理費	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 47,863百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 8,535</p> <p>従業員給料手当 12,909</p> <p>賞与引当金繰入額 970</p> <p>支払手数料 20,412</p>	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 38,208百万円</p> <p>利息返還損失引当金繰入額 3,732</p> <p>従業員給料手当 8,467</p> <p>賞与引当金繰入額 1,039</p> <p>支払手数料 20,179</p>																												
※3. 固定資産売却益	—————	<p>内容は、以下のとおりであります。</p> <p>土地 54百万円</p>																												
4. 部門別取扱高	(単位：百万円)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>376,948 (376,087)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>152,080 (139,386)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>392,790 (361,763)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>189,352 (189,352)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,183,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,294,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内の金額は、元本取扱高であります。</p>	部門	金額	総合あっせん	376,948 (376,087)	個品あっせん	152,080 (139,386)	信用保証	392,790 (361,763)	融資	189,352 (189,352)	その他	1,183,030	計	2,294,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>440,407 (439,608)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>94,012 (85,789)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>324,552 (307,445)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>145,074 (145,074)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,278,165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,282,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内の金額は、元本取扱高であります。</p>	部門	金額	総合あっせん	440,407 (439,608)	個品あっせん	94,012 (85,789)	信用保証	324,552 (307,445)	融資	145,074 (145,074)	その他	1,278,165	計	2,282,212
部門	金額																													
総合あっせん	376,948 (376,087)																													
個品あっせん	152,080 (139,386)																													
信用保証	392,790 (361,763)																													
融資	189,352 (189,352)																													
その他	1,183,030																													
計	2,294,201																													
部門	金額																													
総合あっせん	440,407 (439,608)																													
個品あっせん	94,012 (85,789)																													
信用保証	324,552 (307,445)																													
融資	145,074 (145,074)																													
その他	1,278,165																													
計	2,282,212																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	193,474,018	34,036,759	—	227,510,777
第一回A種優先株式 (注) 2	5,000,000	—	5,000,000	—
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	—	—	71,500,000
F種優先株式 (注) 3	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	343,974,018	44,036,759	5,000,000	383,010,777
自己株式				
普通株式 (注) 4・5	205,744	6,992	176,247	36,489
第一回A種優先株式 (注) 6・7	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	205,744	5,006,992	5,176,247	36,489

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第一回A種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。
2. 第一回A種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。
3. F種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。
4. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
5. 普通株式(自己株式)の減少は、子会社が保有していた親会社株式の売却によるものであります。
6. 第一回A種優先株式(自己株式)の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。
7. 第一回A種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	D種優先株式	1,954	39.890	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	E種優先株式	1,069	14.959		
平成18年11月15日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.000	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	E種優先株式	1,072	15.000		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	資本剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	227,510,777	8,421,052	—	235,931,829
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式 (注) 2	71,500,000	—	1,000,000	70,500,000
F種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
G種優先株式 (注) 3	—	25,000,000	—	25,000,000
合計	383,010,777	33,421,052	1,000,000	415,431,829
自己株式				
普通株式 (注) 4	36,489	14,805	—	51,294
E種優先株式 (注) 5・6	—	1,000,000	1,000,000	—
合計	36,489	1,014,805	1,000,000	51,294

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、E種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。

2. E種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。

3. G種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。

4. 普通株式（自己株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. E種優先株式（自己株式）の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。

6. E種優先株式（自己株式）の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	資本剰余金	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	<p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>新生セールスファイナンス株式会社 (平成18年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>40,011</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△38,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新生セールスファイナンス(株)株式の取得価額</td> <td>1,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新生セールスファイナンス(株)の現金及び現金同等物</td> <td>△2,074</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：新生セールスファイナンス(株)株式取得に伴う収入</td> <td>990</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	40,011	百万円	固定資産	177		流動負債	△38,880		固定負債	△225		新生セールスファイナンス(株)株式の取得価額	1,083		新生セールスファイナンス(株)の現金及び現金同等物	△2,074		差引：新生セールスファイナンス(株)株式取得に伴う収入	990		<p>—————</p>									
流動資産	40,011	百万円																														
固定資産	177																															
流動負債	△38,880																															
固定負債	△225																															
新生セールスファイナンス(株)株式の取得価額	1,083																															
新生セールスファイナンス(株)の現金及び現金同等物	△2,074																															
差引：新生セールスファイナンス(株)株式取得に伴う収入	990																															
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>219,639</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td> <td>5,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>224,729</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,639	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	5,149		計	224,789		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	224,729		<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>198,031</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる現金同等物</td> <td>13,467</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>211,438</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	198,031	百万円	流動資産のその他に含まれる現金同等物	13,467		計	211,498		預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60		現金及び現金同等物の期末残高	211,438	
現金及び預金勘定	219,639	百万円																														
流動資産のその他に含まれる現金同等物	5,149																															
計	224,789																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																															
現金及び現金同等物の期末残高	224,729																															
現金及び預金勘定	198,031	百万円																														
流動資産のその他に含まれる現金同等物	13,467																															
計	211,498																															
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△60																															
現金及び現金同等物の期末残高	211,438																															

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																		
1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,647</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,610</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	4,258	減価償却累計額相当額	2,647	期末残高相当額	1,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	3,766	減価償却累計額相当額	3,056	期末残高相当額	710
科目	有形固定資産 (その他)																	
取得価額相当額	4,258																	
減価償却累計額相当額	2,647																	
期末残高相当額	1,610																	
科目	有形固定資産 (その他)																	
取得価額相当額	3,766																	
減価償却累計額相当額	3,056																	
期末残高相当額	710																	
(2) 未経過リース料期末残 高相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,338 (2,492)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,311 (9,476)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,650 (11,968)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,338 (2,492)	1年超	10,311 (9,476)	合計	13,650 (11,968)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,083 (2,606)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,810 (7,536)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,894 (10,143)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,083 (2,606)	1年超	7,810 (7,536)	合計	10,894 (10,143)				
1年以内	3,338 (2,492)																	
1年超	10,311 (9,476)																	
合計	13,650 (11,968)																	
1年以内	3,083 (2,606)																	
1年超	7,810 (7,536)																	
合計	10,894 (10,143)																	
	(注) ( )内の金額は、転貸リース取 引に係る借手側の未経過リース料 の期末残高相当額であります。	(注) ( )内の金額は、転貸リース取 引に係る借手側の未経過リース料 の期末残高相当額であります。																
(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,039	減価償却費相当額	963	支払利息相当額	68	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	841	減価償却費相当額	774	支払利息相当額	37				
支払リース料	1,039																	
減価償却費相当額	963																	
支払利息相当額	68																	
支払リース料	841																	
減価償却費相当額	774																	
支払利息相当額	37																	
(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。</li> </ul>	<p>同左</p> <p>同左</p>																

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
2. 貸手側																		
(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸与資産	取得価額	648	減価償却累計額	414	期末残高	233	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸与資産	取得価額	315	減価償却累計額	209	期末残高	106
科目	貸与資産																	
取得価額	648																	
減価償却累計額	414																	
期末残高	233																	
科目	貸与資産																	
取得価額	315																	
減価償却累計額	209																	
期末残高	106																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,484 (2,483)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,895 (9,894)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,380 (12,378)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,484 (2,483)	1年超	9,895 (9,894)	合計	12,380 (12,378)	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,594 (2,594)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,785 (7,785)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,380 (10,380)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,594 (2,594)	1年超	7,785 (7,785)	合計	10,380 (10,380)				
1年以内	2,484 (2,483)																	
1年超	9,895 (9,894)																	
合計	12,380 (12,378)																	
1年以内	2,594 (2,594)																	
1年超	7,785 (7,785)																	
合計	10,380 (10,380)																	
	(注) ( )内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。	(注) ( )内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	17	減価償却費	8	受取利息相当額	3	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2	減価償却費	0	受取利息相当額	0				
受取リース料	17																	
減価償却費	8																	
受取利息相当額	3																	
受取リース料	2																	
減価償却費	0																	
受取利息相当額	0																	
(4) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引																		
1. 借手側 未経過リース料	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,617</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269	1年超	1,348	合計	1,617	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	253	1年超	1,060	合計	1,314				
1年以内	269																	
1年超	1,348																	
合計	1,617																	
1年以内	253																	
1年超	1,060																	
合計	1,314																	
2. 貸手側 未経過リース料	—————	(単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	406	1年超	95	合計	501										
1年以内	406																	
1年超	95																	
合計	501																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,068	1,223	154	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	595	411	△183	1,618	1,177	△441
合計	1,664	1,635	△29	1,618	1,177	△441

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
信託受益権	—	10,552
非上場株式	529	340
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	50	38

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	8	—	2,650	2,448	—



(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針                      当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引（キャップ取引）を利用しております。また、外貨取引を対象として、将来の為替変動リスクの回避を目的に為替予約取引を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、当該リスクは対象となる資産・負債に係る為替変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      当社では、デリバティブ取引に関する社内管理規程により、同取引に係る取組方針、取扱基準、管理方法および報告体制について定めており、相互牽制が機能する体制をとっております。                      デリバティブ取引の利用については、ALM委員会での利用計画の承認および取引状況についての定期的な報告が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針                      同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち、同社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産額は839百万円であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
① 退職給付債務	△10,874 百万円	△9,596 百万円
② 年金資産	12,197	10,712
③ 未認識数理計算上の差異	2,105	2,484
④ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△912	△820
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	2,515	2,779
⑥ 前払年金費用	2,949	3,394
⑦ 退職給付引当金	△434	△614
3. 退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	754 百万円	442 百万円
② 利息費用	269	214
③ 期待運用収益	△383	△338
④ 数理計算上の差異の費用処理額	204	291
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△111	△92
小計	732	517
⑥ 大量退職に伴う退職給付費用	568	—
⑦ 特別退職金	4,499	—
⑧ 退職給付費用	5,800	517
	(注) 「大量退職に伴う退職給付費用」および「特別退職金」は、特別損失に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5～2.0 %	1.5～2.0 %
③ 期待運用収益率	1.5～3.5 %	1.5～3.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5～12 年	5～12 年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5～12 年	5～12 年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 ① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 年金財政計算上の給付債務の額 差引額 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月掛金拠出分)	—————	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">10,619</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9,325</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7.835</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(追加情報) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		10,619	百万円		9,325			1,294			7.835	%
	10,619	百万円												
	9,325													
	1,294													
	7.835	%												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,841</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△139,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結子会社資産時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,841	百万円	繰越欠損金	82,165		その他	28,582		小計	149,590		評価性引当額	△139,390		合計	10,200		連結子会社資産時価評価差額金	55		その他有価証券評価差額金	62		合計	118		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,724</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,711</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,827</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△136,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,739</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結子会社資産時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,724	百万円	繰越欠損金	86,390		その他	13,711		小計	147,827		評価性引当額	△136,087		合計	11,739		連結子会社資産時価評価差額金	77	
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,841	百万円																																															
繰越欠損金	82,165																																																
その他	28,582																																																
小計	149,590																																																
評価性引当額	△139,390																																																
合計	10,200																																																
連結子会社資産時価評価差額金	55																																																
その他有価証券評価差額金	62																																																
合計	118																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,724	百万円																																															
繰越欠損金	86,390																																																
その他	13,711																																																
小計	147,827																																																
評価性引当額	△136,087																																																
合計	11,739																																																
連結子会社資産時価評価差額金	77																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△67.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25.9</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8		住民税均等割等	2.3		評価性引当額	△67.7		その他	△1.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.9																												
法定実効税率	40.6	%																																															
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
住民税均等割等	2.3																																																
評価性引当額	△67.7																																																
その他	△1.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.9																																																

(セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報	当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。	同左
2. 所在地別セグメント情報	当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。	同左
3. 海外売上高	当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	451,296	銀行業	68.9 (68.9)	2	業務提携	優先株式 の引受	20,000	—	—

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社が発行したF種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

2. その他

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	(株)新生銀行	東京都 千代田区	476,296	銀行業	74.0 (74.0)	1	業務提携	優先株式 の引受	50,000	—	—

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社が発行したG種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

2. その他

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△1,017.48	△951.02
1株当たり当期純利益 (△1株当たり 当期純損失)	円	△151.95	26.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	2.78

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。
3. 1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり 当期純損失)			
当期純利益 (△当期純損失)	百万円	△29,386	6,124
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,032	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	( 3,032 )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (△普通 株式に係る当期純損失)	百万円	△32,419	6,124
期中平均株式数	千株	213,356	231,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	( — )	( — )
普通株式増加数	千株	—	1,971,166
(うち第一回B種優先株式)	千株	( — )	( 68,073 )
(うち第一回C種優先株式)	千株	( — )	( 102,110 )
(うちD種優先株式)	千株	( — )	( 495,700 )
(うちE種優先株式)	千株	( — )	( 593,684 )
(うちF種優先株式)	千株	( — )	( 100,351 )
(うちG種優先株式)	千株	( — )	( 611,246 )

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	213,859		192,973		△20,886
割賦売掛金	※1・2	473,900		408,598		△65,301
信用保証割賦売掛金		692,028		653,136		△38,891
有価証券	※4	—		10,552		10,552
前払費用		521		494		△26
繰延税金資産		10,200		11,250		1,050
関係会社短期貸付金		680		560		△120
金銭の信託	※5	82,555		60,703		△21,852
立替金		12,037		14,925		2,888
口座振替未収金		—		12,955		12,955
その他		10,223		5,334		△4,888
貸倒引当金		△48,304		△44,331		3,973
流動資産合計		1,447,701	97.1	1,327,153	97.0	△120,548
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		2,473		2,387		△86
構築物		25		21		△4
器具備品		251		859		608
土地		5,328		5,328		—
その他		—		481		481
有形固定資産合計	※6	8,079	0.5	9,078	0.7	999
無形固定資産						
ソフトウェア		8,537		8,740		202
施設利用権		5		—		△5
その他		—		4		4
無形固定資産合計		8,542	0.6	8,744	0.6	202
投資その他の資産						
投資有価証券		1,755		1,072		△682
関係会社株式		12,255		12,255		—
出資金		0		0		△0
長期貸付金		17		12		△4
長期前払費用		92		85		△7
繰延税金資産		—		126		126
その他		12,284		10,049		△2,234
投資その他の資産合計		26,405	1.8	23,602	1.7	△2,802
固定資産合計		43,027	2.9	41,425	3.0	△1,601
III 繰延資産		—		65	0.0	65
資産合計		1,490,729	100.0	1,368,644	100.0	△122,084

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		5,875		4,630		△1,244
買掛金		11,806		12,861		1,055
信用保証買掛金		692,028		653,136		△38,891
短期借入金		195,100		146,000		△49,100
一年以内返済予定の長期借入金		100,784		106,445		5,660
コマーシャルペーパー		89,300		—		△89,300
短期社債		—		43,600		43,600
未払金		5,297		4,431		△865
未払法人税等		190		246		56
未払費用		482		527		45
賞与引当金		833		923		90
ポイント引当金		310		600		290
預り金		101,389		100,423		△965
割賦利益繰延	※7	53,519		38,541		△14,978
その他		0		80		79
流動負債合計		1,256,916	84.3	1,112,448	81.3	△144,467
II 固定負債						
社債		—		25,000		25,000
長期借入金		162,429		109,387		△53,042
繰延税金負債		62		—		△62
退職給付引当金		—		125		125
役員退職慰労引当金		—		54		54
利息返還損失引当金		8,834		6,968		△1,866
その他		1,494		1,313		△180
固定負債合計		172,820	11.6	142,848	10.4	△29,972
負債合計		1,429,737	95.9	1,255,296	91.7	△174,440



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		25,000	1.7	40,000	2.9	15,000
資本剰余金						
資本準備金		13,750		28,750		
その他資本剰余金		44,162		38,395		
資本剰余金合計		57,912	3.9	67,145	4.9	9,233
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△21,846		6,420		
利益剰余金合計		△21,846	△1.5	6,420	0.5	28,266
自己株式		△15	△0.0	△17	△0.0	△1
株主資本合計		61,050	4.1	113,549	8.3	52,498
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		91	0.0	△185	△0.0	△277
繰延ヘッジ損益		△150	△0.0	△16	△0.0	134
評価・換算差額等合計		△58	△0.0	△201	△0.0	△142
純資産合計		60,992	4.1	113,347	8.3	52,355
負債純資産合計		1,490,729	100.0	1,368,644	100.0	△122,084

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
総合あっせん収益			7,700		8,836	1,136
個品あっせん収益	※1		19,520		13,501	△6,019
信用保証収益			25,833		20,674	△5,159
融資収益			37,542		43,075	5,533
金融収益			2,373		2,424	51
その他の営業収益			8,495		8,362	△132
営業収益合計			101,465	100.0	96,874	△4,591
II 営業費用						
販売費及び一般管理費	※2		109,421		87,282	△22,139
金融費用			5,678		6,444	766
営業費用合計			115,100	113.4	93,726	△21,373
営業利益 (△営業損失)			△13,634	△13.4	3,147	16,782
III 営業外収益						
株式売却仲介手数料返還 額	※3	245		—		
保証金利息収入		—		42		
雑収入		176	421	95	138	△282
IV 営業外費用						
株式交付費		108		189		
社債発行費償却		—		25		
雑損失		605	713	50	265	△448
経常利益 (△経常損失)			△13,926	△13.7	3,021	16,947

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 特別利益						
投資有価証券売却益		—	—	2,448	2,448	2.5
VI 特別損失						
特別退職金		4,306		—		
債権処分損		1,282		—		
ソフトウェア評価損		880		—		
利息返還損失引当金繰入 額		798		—		
その他		1,047	8,315	—	—	—
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			△22,242		5,470	5.6
法人税、住民税及び事業税		98		100		
法人税等調整額		5,600	5,698	△1,050	△950	△1.0
当期純利益 (△当期純損失)			△27,940		6,420	6.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	3,750	44,162	47,912	12,150	△13	75,049
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,000	10,000		10,000			20,000
利益処分による利益配当					△3,024		△3,024
剰余金の配当					△3,032		△3,032
当期純損失					△27,940		△27,940
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	10,000	—	10,000	△33,996	△2	△13,999
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	75,219
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,000
利益処分による利益配当				△3,024
剰余金の配当				△3,032
当期純損失				△27,940
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△78	△150	△228	△228
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△78	△150	△228	△14,227
平成19年3月31日 残高 (百万円)	91	△150	△58	60,992

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050
事業年度中の変動額							
新株の発行	25,000	25,000		25,000			50,000
資本金からその他資本剰余金への振替	△10,000		10,000	10,000			—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△10,000	10,000	—			—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			△21,846	△21,846	21,846		—
剰余金の配当			△3,920	△3,920			△3,920
当期純利益					6,420		6,420
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,000	15,000	△5,766	9,233	28,266	△1	52,498
平成20年3月31日 残高 (百万円)	40,000	28,750	38,395	67,145	6,420	△17	113,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	91	△150	△58	60,992
事業年度中の変動額				
新株の発行				50,000
資本金からその他資本剰余金への振替				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替				—
剰余金の配当				△3,920
当期純利益				6,420
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△277	134	△142	△142
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△277	134	△142	52,355
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△185	△16	△201	113,347

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 ② その他有価証券 ア. 時価のあるもの  イ. 時価のないもの (2) デリバティブ	移動平均法による原価法  決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 移動平均法による原価法 時価法	同左  同左  同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産 (ソフトウェア)	定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～8年)に基づく定額法を採用しております。	主として、定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 同左
3. 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 (2) 社債発行費	計上時に全額費用処理しております。  —————	同左  社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金           (2) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,619百万円であります。 また、当事業年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来基準に比べ7,023百万円多く計上しております。 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,150百万円であります。           同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) ポイント引当金	<p>ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当事業年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ310百万円多く計上されております。</p>	<p>ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p>
(4) 退職給付引当金および前払年金費用	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用（2,949百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用（3,394百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	—————	<p>役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当事業年度から内規に基づく当事業年度末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が54百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は54百万円少なく計上されております。</p>
(6) 利息返還損失引当金	<p>将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、利息返還の請求に伴う損失に対する引当金（前事業年度末残高950百万円）については、「貸倒引当金」に含めて計上していましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当事業年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額798百万円については特別損失として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。</p>	<p>将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>



	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
5. 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1" data-bbox="520 376 948 685"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1" data-bbox="520 734 948 999"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。</li> <li>2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。</li> <li>3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。</li> <li>4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。</li> </ol>	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左
部門	計上方法																					
総合あっせん	7・8分法																					
個品あっせん	7・8分法																					
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																					
信用保証(保証料分割受領)	定額法																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式																					
個品あっせん	残債方式																					
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																					
融資	残債方式																					

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,142百万円であります。	—————

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表)		
有価証券	—————	「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(法律第65号 平成18年6月14日))が施行され、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が改正されたことにより、従来「金銭の信託」として表示していたものの一部(当事業年度末10,552百万円)が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当事業年度から「有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、前事業年度は「金銭の信託」に17,090百万円含まれております。
口座振替未収金	—————	重要性が増したため、当事業年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に4,967百万円含まれております。
施設利用権	—————	従来、「施設利用権」(当事業年度末4百万円)として掲記しておりましたが、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。
短期社債	—————	従来、「コマーシャルペーパー」として掲記しておりましたが、当事業年度から「短期社債」として表示する方法に変更しました。
(損益計算書)		
販売費及び一般管理費	従来、「販売費及び一般管理費」は費目別に掲記しておりましたが、当事業年度より一括して掲記する方法に変更しました。 なお、主要な費目およびその金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
※1. 部門別割賦売掛金	(単位：百万円)		(単位：百万円)		
	部門	金額	部門	金額	
	総合あっせん	34,757	総合あっせん	40,014	
	個品あっせん	216,200	個品あっせん	166,979	
	融資	222,942	融資	201,604	
	計	473,900	計	408,598	
※2. 割賦売掛金を流動化した残高	個品あっせん債権	47,805百万円	個品あっせん債権	36,798百万円	
	融資債権	18,771百万円	融資債権	17,231百万円	
※3. 担保に供している資産	(単位：百万円)		(単位：百万円)		
	科目	金額	科目	金額	
	現金及び預金 (定期預金)	60	現金及び預金 (定期預金)	60	
※4. 有価証券	—		信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		
※5. 金銭の信託	信用保証業務の一環として設定しているものであります。		同左		
※6. 減価償却累計額 有形固定資産	2,343百万円		2,702百万円		
※7. 部門別割賦利益繰延	(単位：百万円)				
	部門	前事業年度末残高	当事業年度増加額	当事業年度減少額	当事業年度末残高
	総合あっせん	312	7,708	7,700	320 (67)
	個品あっせん	23,570	20,226	19,520	24,276 (2,755)
	信用保証	38,307	16,448	25,833	28,922
	計	62,189	44,384	53,054	53,519 (2,822)
	(注) ( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
	(注) ( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。				
8. 偶発債務					
(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高	8,321百万円		8,365百万円		
(2) 従業員借入金保証残高	488百万円		230百万円		
9. ローンカードおよびクレジットカードに付帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高	1,789,391百万円		1,722,133百万円		
	なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。		なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。		

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
※1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益	個品あっせん収益 522百万円	個品あっせん収益 187百万円																																				
※2. 販売費及び一般管理費	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,676百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>7,473</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>11,187</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>833</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,501</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,749</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,647</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	43,676百万円	利息返還損失引当金繰入額	7,473	従業員給料手当	11,187	賞与引当金繰入額	833	支払手数料	19,501	販売促進費	6,749	賃借料	3,620	通信費	3,524	減価償却費	2,647	<p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,913百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>2,543</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,101</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>923</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,156</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,580</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,888</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,435</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,547</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	34,913百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,543	従業員給料手当	7,101	賞与引当金繰入額	923	支払手数料	19,156	販売促進費	5,580	賃借料	2,888	通信費	3,435	減価償却費	2,547
貸倒引当金繰入額	43,676百万円																																					
利息返還損失引当金繰入額	7,473																																					
従業員給料手当	11,187																																					
賞与引当金繰入額	833																																					
支払手数料	19,501																																					
販売促進費	6,749																																					
賃借料	3,620																																					
通信費	3,524																																					
減価償却費	2,647																																					
貸倒引当金繰入額	34,913百万円																																					
利息返還損失引当金繰入額	2,543																																					
従業員給料手当	7,101																																					
賞与引当金繰入額	923																																					
支払手数料	19,156																																					
販売促進費	5,580																																					
賃借料	2,888																																					
通信費	3,435																																					
減価償却費	2,547																																					
※3. 株式売却仲介手数料返還額	関係会社との取引によるものであります。	—————																																				
4. 部門別取扱高	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>341,206 (340,629)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>134,538 (122,906)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>381,975 (350,949)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>167,509 (167,509)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,182,367</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,207,596</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	341,206 (340,629)	個品あっせん	134,538 (122,906)	信用保証	381,975 (350,949)	融資	167,509 (167,509)	その他	1,182,367	計	2,207,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>405,138 (404,530)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>65,937 (59,508)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>315,455 (298,347)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>127,079 (127,079)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,277,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,191,311</td></tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	405,138 (404,530)	個品あっせん	65,937 (59,508)	信用保証	315,455 (298,347)	融資	127,079 (127,079)	その他	1,277,700	計	2,191,311								
部門	金額																																					
総合あっせん	341,206 (340,629)																																					
個品あっせん	134,538 (122,906)																																					
信用保証	381,975 (350,949)																																					
融資	167,509 (167,509)																																					
その他	1,182,367																																					
計	2,207,596																																					
部門	金額																																					
総合あっせん	405,138 (404,530)																																					
個品あっせん	65,937 (59,508)																																					
信用保証	315,455 (298,347)																																					
融資	127,079 (127,079)																																					
その他	1,277,700																																					
計	2,191,311																																					
	(注) ( ) 内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ( ) 内の金額は、元本取扱高であります。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1	29,497	6,992	—	36,489
第一回A種優先株式(注) 2・3	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	29,497	5,006,992	5,000,000	36,489

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 第一回A種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。  
 3. 第一回A種優先株式の減少は、消却によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1	36,489	14,805	—	51,294
E種優先株式(注) 2・3	—	1,000,000	1,000,000	—
合計	36,489	1,014,805	1,000,000	51,294

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. E種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。  
 3. E種優先株式の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引																		
1. 借手側																		
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,489</td> </tr> </tbody> </table>	科目	器具備品	取得価額相当額	4,032	減価償却累計額相当額	2,542	期末残高相当額	1,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,979</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>664</td> </tr> </tbody> </table>	科目	器具備品	取得価額相当額	3,644	減価償却累計額相当額	2,979	期末残高相当額	664
科目	器具備品																	
取得価額相当額	4,032																	
減価償却累計額相当額	2,542																	
期末残高相当額	1,489																	
科目	器具備品																	
取得価額相当額	3,644																	
減価償却累計額相当額	2,979																	
期末残高相当額	664																	
(2) 未経過リース料期末残 高相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,262 (2,492)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,262 (9,476)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,525 (11,968)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,262 (2,492)	1年超	10,262 (9,476)	合計	13,525 (11,968)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,057 (2,606)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,788 (7,536)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,846 (10,143)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,057 (2,606)	1年超	7,788 (7,536)	合計	10,846 (10,143)				
1年以内	3,262 (2,492)																	
1年超	10,262 (9,476)																	
合計	13,525 (11,968)																	
1年以内	3,057 (2,606)																	
1年超	7,788 (7,536)																	
合計	10,846 (10,143)																	
	(注) ( ) 内の金額は、転貸リース取引 に係る借手側の未経過リース料の期 末残高相当額であります。	(注) ( ) 内の金額は、転貸リース取引 に係る借手側の未経過リース料の期 末残高相当額であります。																
(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	(単位：百万円)	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	938	減価償却費相当額	867	支払利息相当額	64	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	763	減価償却費相当額	700	支払利息相当額	35				
支払リース料	938																	
減価償却費相当額	867																	
支払利息相当額	64																	
支払リース料	763																	
減価償却費相当額	700																	
支払利息相当額	35																	
(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。</li> </ul>	<p>同左</p> <p>同左</p>																

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)											
2. 貸手側 未経過リース料期末残当 額	(単位：百万円)	(単位：百万円)											
	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,483 (2,483)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,894 (9,894)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,378 (12,378)</td> </tr> </table>	1年以内	2,483 (2,483)	1年超	9,894 (9,894)	合計	12,378 (12,378)	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,594 (2,594)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,785 (7,785)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,380 (10,380)</td> </tr> </table>	1年以内	2,594 (2,594)	1年超	7,785 (7,785)	合計
1年以内	2,483 (2,483)												
1年超	9,894 (9,894)												
合計	12,378 (12,378)												
1年以内	2,594 (2,594)												
1年超	7,785 (7,785)												
合計	10,380 (10,380)												
	(注) ( )内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。	(注) ( )内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。											
オペレーティング・リース取引													
1. 借手側 未経過リース料	(単位：百万円)	(単位：百万円)											
	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> </table>	1年以内	269	1年超	1,348	合計	1,617	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> </table>	1年以内	253	1年超	1,060	合計
1年以内	269												
1年超	1,348												
合計	1,617												
1年以内	253												
1年超	1,060												
合計	1,314												
2. 貸手側 未経過リース料	—————	(単位：百万円)											
		<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table>	1年以内	406	1年超	95	合計	501					
1年以内	406												
1年超	95												
合計	501												



(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,684</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,429</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,419</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△132,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,684	百万円	繰越欠損金	79,429		その他	27,305		小計	142,419		評価性引当額	△132,219		合計	10,200		その他有価証券評価差額金	62		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,643</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,784</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129,407</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,376</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17.4</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,643	百万円	繰越欠損金	83,619		その他	12,521		小計	140,784		評価性引当額	△129,407		合計	11,376		法定実効税率	40.6	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		住民税均等割等	1.8		評価性引当額	△51.4		その他	△9.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,684	百万円																																																											
繰越欠損金	79,429																																																												
その他	27,305																																																												
小計	142,419																																																												
評価性引当額	△132,219																																																												
合計	10,200																																																												
その他有価証券評価差額金	62																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,643	百万円																																																											
繰越欠損金	83,619																																																												
その他	12,521																																																												
小計	140,784																																																												
評価性引当額	△129,407																																																												
合計	11,376																																																												
法定実効税率	40.6	%																																																											
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割等	1.8																																																												
評価性引当額	△51.4																																																												
その他	△9.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.4																																																												

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△1,011.11	△943.75
1株当たり当期純利益 (△1株当たり 当期純損失)	円	△145.14	27.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	2.92

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。
3. 1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり 当期純損失)			
当期純利益 (△当期純損失)	百万円	△27,940	6,420
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,032	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	( 3,032 )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (△普通 株式に係る当期純損失)	百万円	△30,972	6,420
期中平均株式数	千株	213,396	231,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
(うち利益処分による優先配当額)	百万円	( — )	( — )
普通株式増加数	千株	—	1,971,166
(うち第一回B種優先株式)	千株	( — )	( 68,073 )
(うち第一回C種優先株式)	千株	( — )	( 102,110 )
(うちD種優先株式)	千株	( — )	( 495,700 )
(うちE種優先株式)	千株	( — )	( 593,684 )
(うちF種優先株式)	千株	( — )	( 100,351 )
(うちG種優先株式)	千株	( — )	( 611,246 )

## 役員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

### 1 . 取締役の異動

#### ・ 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 会長

杉山 淳二

取締役 (非常勤) (社外取締役)

ロバート R . ルートン

### 2 . 監査役の異動

#### (1) 新任監査役候補者

常勤監査役 (社外監査役)

竹内 晃

監査役 (非常勤) (社外監査役)

宇都宮 加城

#### (2) 退任予定監査役

常勤監査役

高宮 泉

監査役 (非常勤) (社外監査役)

松原 辰也

上記取締役および監査役の異動につきましては、平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会において、当該役員の異動の件が承認可決されることを条件として正式に決定いたします。